

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 15 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）

科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
事 業 名	消防委員会運営事業						担当課	消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標						担当係	総務係	
	基本的な施策の方向						施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度	
根拠法令等	地方自治法、富津市消防委員会条例								
実施の背景	消防行政の円滑な運営を図るため、地方自治法（昭和22年法律第67号）第138条の4第3項の規定に基づき、消防委員会を置く。								
目 的	消防委員会は、市長が委嘱する市議会議員、消防団関係者、学識経験者から各3名の計9名で構成されており、市長から諮問される消防に関する重要事項並びに消防団員の服務及び待遇に関することを調査審議し、その結果を市長に答申することを目的としている。								
事業概要	対 象	市民						対象者数(全住民に対する割合)	
								39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<div>●報酬 40,800円 第1回消防委員会報酬（6人）40,800円 （市議会選出委員は報酬支給対象外）</div> <div>●旅費 4,290円 第1回消防委員会（9人） 4,290円</div> <div>消防委員会及び協議会会議内容 第1回消防委員会 ①委員長、副委員長の互選について</div>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号		52 - 15 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款 9 消防費		項 1 消防費		目 1 常備消防費		
事 業 名		消防委員会運営事業				担当課 消防総務課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		92		45		46	
	（人件費を除く） 内 訳	報酬	82		41		41	
		旅費	10		4		5	
	人件費	合 計	0.07 人	519		0.07 人	519	
		正職員	0.07 人	519		0.07 人	519	
		臨時職員等	人	0		人	0	
総事業費		611		564		579		
財 源	合 計		92		45		46	
	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財							
		その他特財の内容						
一般財源		92		45		46		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		消防委員会			回	1	1	1
		消防委員会協議会			回	1	1	1
	単位当たりコスト		総事業費	／	会議回数		564	579
事業成果	成果目標	消防に関する問題点や消防団員の服務及び待遇等の改善を目標とする。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		答申した件数			件	0	1	0
事業の自己評価		令和5年度は諮問がなかったため委員会1回の開催となった。						
比較参考値		木更津市 消防委員会未設置 君津市 2回開催 袖ヶ浦市 2回開催						
その他 特記すべき事項								

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	9	消防費	項	1 消防費	
目	1		常備消防費			
事業名	消防総務関係費			担当課	消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	基本的な施策の方向				施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	
根拠法令等	消防法、水道法、電気事業法、浄化槽法等、労働安全衛生法					
実施の背景	消防行政を円滑を行うために必要な事務機器の整備や、会議等への出張に必要な経費を支出している。					
目 的	消防行政を円滑に運用することを目的とする。					
事業概要	対 象	市民及び消防職員			対象者数(全住民に対する割合)	
					39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託
		委託先・指定管理者 株式会社MJC、株式会社ビジネスコンピュータ				
		直接補助		間接補助		補助先
		貸付		貸付先		
		その他		その他の内容		
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
	<p>●旅費 8,770円</p> <p>●需用費（消耗品費） 473,519円</p> <p>●役務費 2,394,497円</p> <p>（内訳）</p> <p>①通信運搬費 2,263,167円</p> <p>②手数料 131,330円</p> <p>B型肝炎ワクチン接種等予防接種</p> <p>●委託料 2,070,860円</p> <p>（内訳）</p> <p>①消防情報支援システム保守業務 873,180円</p> <p>（月額72,765円×12ヶ月）</p> <p>②編成・手当等管理システム 528,000円</p> <p>（月額44,000円×12ヶ月）</p> <p>③健康診断委託料 669,680円</p> <p>●使用料及び賃借料 2,159,949円</p> <p>（内訳）</p> <p>①放送受信料（本署・天羽分署） 42,614円</p> <p>②事務機器借上料（複合機賃貸料・使用料） 489,874円</p> <p>③消防情報システム賃貸借料 1,029,600円</p> <p>④寝具リース代（本署・天羽分署 27組） 597,861円</p>					
	関連事業					

単年度用

R5決算用

事業番号		52 - 15 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款 9 消防費		項 1 消防費		目 1 常備消防費		
事 業 名		消防総務関係費				担当課 消防総務課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		7,128		7,108		8,307	
	（人件費を除く） 内 訳	役務費	2,556		2,394		委託料 3,601	
		委託料	2,343		2,071		役務費 2,290	
		使用料及び賃貸料	1,731		2,160		使用料及び賃貸料 2,021	
		需用費	485		474		需用費 395	
		旅費	13		9			
	人件費	合 計	0.70 人 4,648		0.70 人 4,648		0.70 人 4,757	
		正職員	0.60 人 4,447		0.60 人 4,447		0.60 人 4,568	
		臨時職員等	0.10 人 201		0.10 人 201		0.10 人 189	
	総事業費		11,776		11,756		13,064	
財 源	合 計		7,128		7,108		8,307	
	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財			720		489		
		その他特財の内容		消防手数料		634		
一般財源		7,128		6,388		7,818		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
	単位当たりコスト		総事業費 /					
事業成果	成果目標	少ない職員数で業務を行うため、効率化を図り円滑な消防行政を運用する。 なお、事業の性質上、成果の数値を設定することは困難である。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
事業の自己評価		業務の効率化を図るため消防業務で必要となる情報を管理する消防情報支援システムの管理及び保守を委託している。 今後も消防行政を円滑に運用するため継続する。						
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 15 - 10 - 2			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目 1 常備消防費		
事 業 名	消防総務関係費（消防活動事業）					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	消防組織法、各協議会等の規約等								
実施の背景	消防本部が加盟している消防長会（千葉県・第三ブロック会・君津地区）や協議会等は、消防大会の開催や消防関係の情報提供により、消防力の充実強化の向上に寄与している。また、ちば消防共同指令センター（20消防本部）や消防救急無線整備事業（31消防本部）を共同で運用している。								
目 的	消防長会や協議会を通じて国や他の自治体消防との連携を図ることで、円滑な消防行政の運営や緊急消防援助隊、千葉県広域応援隊との相互応援に備えることを目的としている。								
事業概要	対 象	市民及び職員					対象者数（全住民に対する割合）		
							39,710 人（100.0 %）		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●消防活動事業負担金等 16,318,428円（①～⑥）</p> <p>（内訳）</p> <p>① 各消防長会及び消防協会負担金（全国、関東、県） 261,361円 会議及び研修会（通信、予防、総務、警防、救急、救助）、昇任試験、消防救助大会等</p> <p>② 県高速自動車国道等消防協議会負担金 20,000円</p> <p>③ 消防指令事務協議会運用経費負担金 11,387,608円 県下20消防本部の消防指令事務を共同管理しており、富津市からは指令管制員1名を派遣している。</p> <p>④ 君津地域救急業務メディカルコントロール協議会負担金 55,000円 木更津市、君津市、袖ヶ浦市の消防機関と救急医療機関の連携強化を図ることにより、救急隊員に対する技術指導体制の充実、救急活動の事後の検証体制、研修の充実を図る。</p> <p>⑤ 消防救急無線設備維持管理負担金 4,574,459円 県下全域の消防救急無線設備の整備及び管理に関する事務を共同処理する。</p> <p>⑥ 市危険物安全協会負担金 20,000円</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号		52 - 15 - 10 - 2		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	9	消 防 費	項	1	消 防 費	目	1	常 備 消 防 費
事 業 名		消防総務関係費（消防活動事業）				担当課		消防総務課		
〔 単位：千円 〕		令和 6 年度（予算）		令和 5 年度（決算）		令和 4 年度（決算）		令和 3 年度（決算）		
コ ス ト	合 計		45,212		16,318		14,062		14,997	
	（人 件 費 を 除 く）	内 訳	負担金補助 及び交付金	45,212	負担金補助 及び交付金	16,318	負担金補助 及び交付金	14,062	負担金補助 及び交付金	14,997
	人 件 費	合 計	0.70 人	4,648	0.70 人	4,648	0.70 人	4,757	0.70 人	4,817
		正職員	0.60 人	4,447	0.60 人	4,447	0.60 人	4,568	0.60 人	4,625
臨時職員等		0.10 人	201	0.10 人	201	0.10 人	189	0.10 人	192	
総事業費		49,860		20,966		18,819		19,814		
財 源	合 計		45,212		16,318		14,062		14,997	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源		45,212		16,318		14,062		14,997		
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度		
		119番通報受付件数			件	4,048	3,771	3,296		
		救急出動 他市からの出動件数			件	75	67	42		
		救急出動 他市への出動件数			件	28	29	20		
	単位当たりコスト		総事業費	／	市民	円	528	465	480	
事 業 成 果	成果目標	指令業務及び消防救急無線の共同化により、近隣消防本部との連携が可能となり、広域的な消防力の充実強化が図れている。なお、具体的な成果目標を定めることは困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和 5 年度	令和 4 年度	令和 3 年度		
事業の自己評価		指令業務の共同化で、本市消防本部の救急車両が全て出動している場合でも君津市消防本部、安房郡市広域市町村圏事務組合消防本部の隣接応援を受け対応している。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 15 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目 1 常備消防費		
事 業 名	職員研修事業					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	地方公務員法、消防組織法、救急救命士法								
実施の背景	消防への市民ニーズの高まりと複雑多様化する災害への対応能力が求められるため、消防学校への入校や各種講習を受講し、専門的な知識、技術を習得している。								
目 的	各種講習会等に参加し、専門的知識及び技術を習得させることで、災害による被害を軽減させ、市民の生命、身体及び財産を守ることを目的としている。								
事業概要	対 象	消防職員					対象者数(全住民に対する割合)	94 人 (%)	
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●旅費 335,520円</p> <p>①県消防学校及び大学校 282,820円 初任科（6名）247,160円 救急科（2名）18,880円 予防査察科（1名）3,080円 救助科（1名）4,720円 火災調査科（1名）3,540円 訓練指導科（2名）2,720円 水難救助科（1名）1,180円 特殊災害科（1名）1,540円</p> <p>②その他 52,700円 潜水士免許試験講習（1名）6,920円 予防技術検定受験（2名）3,440円 小型船舶免許講習（1名）9,320円 酸素欠乏 硫化水素危険作業主任者講習（1名）5,160円 違反是正実務研修会（1名）7,700円 T R R T講習（1名）14,220円 小型移動式クレーン講習（1名）5,940円</p> <p>●役務費 29,339円 予防技術検定受験手数料（2名）12,026円 潜水士免許試験及び交付手数料（1名）10,613円 J P T E Cインストラクター更新手数料（3名）6,700円</p> <p>●委託料 224,860円 ハラスメント研修 224,860円</p> <p>●負担金補助及び交付金 3,118,153円</p> <p>①消防学校入校負担金 初任科（6名）1,640,787円 救急科（3名）238,583円 予防査察科（1名）33,089円 訓練指導科（2名）37,426円 救助科（1名）76,753円 火災調査科（1名）100,801円 水難救助科（1名）21,529円 特殊災害科（1名）36,195円</p> <p>②各種講習等受講負担金 I 玉掛け技能講習（1名）21,450円 T R R T講習（1名）60,000円 潜水士免許試験準備講習会（1名）21,590円 二級小型船舶免許更新講習（1名）85,500円 小型移動式クレーン技能講習（1名）33,220円 小型船舶免許更新講習（3名）27,000円 J P T E C更新コース（4名）40,000円 I C L S講習（2名）15,620円 酸素欠乏・硫化水素危険作業主任者技能講習（1名）19,910円 J P T E Cプロバイダーコース（3名）25,500円 M C L S標準コース（4名）48,000円 チェンソ講習会（2名）50,000円 テールゲートリフター特別教育（1名）13,200円 救急隊員学術研究会（1名）10,000円</p> <p>③消防職員自動車免許取得費補助金 中型自動車免許取得（6名）456,000円</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号		52 - 15 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款 9 消防費		項 1 消防費		目 1 常備消防費		
事 業 名		職員研修事業				担当課 消防総務課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		3,938		3,708		3,458	
	（事業費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	3,492		3,118		3,112	
		旅費	404		336		303	
		役務費	42		225		43	
					29			
	人件費	合 計	0.70 人		0.70 人		0.70 人	
		正職員	0.60 人		0.60 人		0.60 人	
		臨時職員等	0.10 人		0.10 人		0.10 人	
	総事業費		8,586		8,356		8,215	
財 源	合 計		3,938		3,708		3,458	
	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財							
		その他特財の内容						
一般財源		3,938		3,708		3,458		
事業実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位		令和5年度		令和4年度	
	消防学校入校負担金		千円		2,185		2,298	
	普通旅費		千円		336		302	
	各種講習等受講負担金		千円		477		494	
	単位当たりコスト		総事業費 / 職員数		千円		88	
事業成果	成果目標		研修の目的は、消防職員として消防に関する知識、技能の習得及び向上であるが、資格取得を目的とした研修もあることから、資格取得者数を成果目標とする。また、30年度から始まった消防職員自動車免許取得費補助金制度により、中型自動車免許以上を保有する機関員の増員を図る。					
	成果指標名（実績値/目標値）		単位		令和5年度		令和4年度	
	初任科及び専科入校者数		人		16		17	
	中型自動車免許以上取得者		人		72/94		75/94	
	各種講習等受講者数		人		27		38	
事業の自己評価		消防学校入校及び研修会等へ参加し、新たな知識、技術を習得することにより適切な判断や処置が可能となる。						
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 15 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）												
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費			
事 業 名	職員制服等購入事業						担当課	消防総務課				
総合戦略施策名	基本目標						担当係	総務係				
	基本的な施策の方向									施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和47年度			
根拠法令等	消防組織法、消防吏員服制基準、富津市消防職員服制規則											
実施の背景	消防職員の被服は、消防組織法第16条に基づく「消防吏員服制基準」に準じ富津市消防職員服制規則で定めている。											
目 的	制服や活動服をはじめとする被服の貸与は、消防職員としての統制や規律、秩序の確保、服制による指揮統制の明確化、災害現場等で活動する消防職員の安全を確保することを目的としている。											
事業概要	対 象	消防職員						対象者数(全住民に対する割合)				
								94 人 (- %)				
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理				
		委託先・指定管理者										
		直接補助		間接補助		補助先				実施主体		
		貸付		貸付先								
		その他		その他の内容								
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）											
	被服購入内容											
	●需用費（消耗品・被服費） 6,188,782円											
	(内訳)											
	①新規採用職員4名分 4,455,622円											
②職員更新分 1,733,160円												
●備品購入費 2,698,080円												
(内訳)												
①防火服一式（新規採用職員9名分） 1,863,180円												
②防火長靴（新規採用職員9名分） 405,900円												
③安全帯（13本） 429,000円												
関連事業												

单年度用

R5決算用

事業番号		52 - 15 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業			R5決算用					
事業シート（概要説明書）													
科 目		款	9	消防費		項	1	消防費		目	1	常備消防費	
事 業 名		職員制服等購入事業						担当課		消防総務課			
[単位：千円]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計		9,949			8,887			8,689		4,533		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	5,959		需用費	6,189		需用費	5,636		備品購入費	3,543	
		備品購入費	3,990		備品購入費	2,698		備品購入費	3,053		需用費	990	
	人件費	合 計	0.14 人	1,038		0.14 人	1,038		0.14 人	1,066		0.14 人	1,079
		正職員	0.14 人	1,038		0.14 人	1,038		0.14 人	1,066		0.14 人	1,079
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		人	0
総事業費		10,987			9,925			9,755		5,612			
財 源	合 計		9,949			8,887			8,689		4,533		
	国県支出金												
		国県支出金の内容											
	地方債												
	その他特財												
		その他特財の内容											
	一般財源	9,949			8,887			8,689		4,533			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		防火服一式貸与者					名	6	6	4			
		制服及び活動服貸与者					名	44	46	46			
	単位当たりコスト	総事業費	／	職員数	千円	105	104	58					
事業成果	成果目標	国が示す安全基準を満たしたセパレート型防火服や活動服を全職員に計画的に貸与するとともに、その他の貸与品についても充実を図る。											
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度			
		セパレート型防火服貸与済職員（再任用職員除）					名	88/88	91/91	89/90			
事業の自己評価		消防活動における安全な現場活動を行うため、平成30年度から3カ年計画でセパレート型防火服を全職員に貸与した。今後、防火服の貸与は10年を目安に順次更新を図る。											
比較参考値													
その他 特記すべき事項													

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 1			成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	9	消防費	項	1 消防費	
目					1 常備消防費	
事業名	警防活動運営事業（活動費等）			担当課	消防署	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	基本的な施策の方向				消防係	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	
根拠法令等	高圧ガス保安法、医療法、クレーン等安全規則、富津市救急業務実施規則等、 春季・秋季全国火災予防運動実施要綱					
実施の背景	円滑な消防活動を遂行するため、安全かつ効果的な資機材等を整備・維持管理を図るもの。					
目的	複雑多様化する各種災害に対応するため職員の知識・技術向上、火災の警戒・鎮圧、人命救助・傷病者搬送等の消防活動に必要な資機材の整備・維持管理を行い、消防力の充実強化を図ることを目的としている。					
事業概要	対 象	市民			対象者数(全住民に対する割合)	
					39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託
			<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>	
		委託先・指定管理者 (株)ナリコー・(株)エイバン商事、(株)TOKAI、(株)大崎コンピュータ等				
		直接補助		間接補助		補助先
		貸付		貸付先		実施主体
	その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
	<p>●報償費 16,341円 防火ポスター展等に参加する児童への記念品を購入</p> <p>●普通旅費 13,440円 実務研修会及び違反是正研究会</p> <p>●需用費 5,763,578円 ①消耗品費 4,495,333円 消防活動や講習会に必要な消耗品購入代 ②修繕費 1,268,245円 各資機材の修繕代</p> <p>●役務費 293,200円 ①手数料 173,160円 医療用酸素の充填や無線機再免許申請印紙代 ②保険料 120,040円 消防業務賠償責任保険及び救命士賠償責任保険代</p> <p>●各種設備保守点検等委託料 3,349,349円 感染性産業廃棄物処理・救急資器材滅菌処理・空気呼吸器・酸素、空気ポンペ耐圧検査 潜水資機材点検・消防無線機等</p> <p>●原材料費 175,812円 訓練施設及び防火水槽の補修に必要な材料を購入</p>					
関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業							
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	
事 業 名	警防活動運営事業（活動費等）					担当課	消防署			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	8,609		9,612		10,336		9,179		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	4,338	需用費	5,764	需用費	6,483	需用費	5,617	
		委託費	3,683	委託費	3,349	委託費	3,374	委託料	3,014	
		役務費	352	役務費	293	役務費	308	役務費	406	
		原材料費	178	原材料費	176	原材料費	152	原材料費	123	
		その他	58	その他	30	その他	19	その他	19	
	人件費	合 計	0.44 人	3,261	0.44 人	3,261	0.44 人	3,350	0.44 人	3,392
		正職員	0.44 人	3,261	0.44 人	3,261	0.44 人	3,350	0.44 人	3,392
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	11,870		12,873		13,686		12,571			
財 源	合 計	8,609		9,612		10,336		9,179		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	8,609		9,612		10,336		9,179			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		消防・救急・救助活動上必要な消耗品等の購入			千円	4,495	2,283	4,713		
		消防・救急・救助活動上必要な資機材の点検整備			千円	1,268	1,089	3,014		
	単位当たりコスト	総事業費	／	市民	円	324	339	305		
事業成果	成果目標	災害現場で使用する資機材等を点検委託し、円滑な消防活動を行えることを目標としているため、重大な故障（1件当たり修繕費10万円以上）の発生件数減少を成果目標値とした。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		1件あたり10万円以上を要した資機材修繕			件	1	1	2		
事業の自己評価	多種多様な災害に対応するための使用資機材を点検委託することで重大な故障の発生を防ぐことができ、現場活動を支障なく行えた。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 2			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目 1 常備消防費		
事 業 名	警防活動運営事業（A E D及び半自動式除細動器等借上）					担当課	消防署		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	消防係		
	基本的な 施策の方向				施策番号		作成責任者		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度			
根拠法令等	富津市救急業務実施規則								
実施の背景	除細動器は救急車にA E Dは消防車に積載し、傷病者の救命率を向上させる。 また、隊員間の情報伝達に不可欠な無線機を配備する。								
目 的	半自動式除細動器及びA E Dをリース契約することにより、契約年数に応じた機器の更新維持管理費用の削減等を図りながらも救命処置資器材を充実させ、傷病者の救命率及び社会復帰率の向上を目的としている。また、隊員間の情報伝達を密にし、安全に消防活動を遂行するため無線機を配備するものである。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者 (株)JA三井リース・セコム(株)・(株)大崎コンピュータエンジニアリング							
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●借上料 1,314,828円</p> <p>（内訳）</p> <p>①半自動式除細動器 766,368円 【富津救急1号・富津救急3号車積載（H30.12.1～R5.11.30）】</p> <p>②A E D 87,516円 【消防車3台に積載（H30.12.1～R5.11.30）】 56,496円 【消防車3台に積載（R5.12.1～R10.11.30）】 31,020円</p> <p>③無線機借上料 460,944円 【署活動用400MHz帯携帯無線機 18台（R3.3.1～R8.2.28）】</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 2			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費	
事 業 名	警防活動運営事業（AED及び半自動式除細動器等借上）					担当課	消防署			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	568		1,315		1,695		1,695		
	（人件費を除く） 内 訳	使用料及び賃貸料	568	使用料及び賃貸料	1,315	使用料及び賃貸料	1,695	使用料及び賃貸料	1,695	
	人件費	合 計	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0	0.00 人	0
		正職員	人	0	人	0	人	0	人	0
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	568		1,315		1,695		1,695			
財 源	合 計	568		1,315		1,695		1,695		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	568		1,315		1,695		1,695			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		救急車の出動件数			件	2,767	2,680	2,452		
		消防車の救急支援出動			件	243	420	316		
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	リース契約することによりシステム更新及び迅速なメンテナンスが可能となるため、正常な機器状態を維持できる。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		半自動式除細動器による電気ショック実施回数			回	16	7	4		
事業の自己評価	<p>AEDは、心室細動や心室性頻拍（電気ショックが必要な心電図波形）には必要不可欠な救命処置であることから、現在の整備状況を維持する必要がある。</p> <p>また、無線機も隊員間の情報伝達に重要な物品であるため、現在の整備状況を維持する必要がある。</p>									
比較参考値										
その他 特記すべき事項	<p>半自動式除細動は、特殊な物品であるため、リース品として取り扱う業者が少なく保有する4台のうち2台を令和元年度から長期契約終了月に併せて新規購入した。</p> <p>無線機は、初回投資額を抑えることができるためにリースとした。</p>									

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 3			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費
事 業 名	警防活動運営事業（備品購入）					担当課	消防署		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	消防係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務			事業開始年度	昭和47年度		
根拠法令等	消防組織法 消防力の整備指針 一般高圧ガス保安規則								
実施の背景	消防活動を遂行するにあたり必要な資器材を整備する。								
目 的	消防職員が安全かつ効果的に消防活動を遂行できるように資器材を整備し、あらゆる災害から市民の生命、身体、財産を守る。								
事業概要	対 象	現場活動にあたる職員					対象者数(全住民に対する割合)		
							79 人 (- %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先		実施主体	
		貸付		貸付先					
		その他		その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	<p>●備品購入費 6,493,300円 (内訳)</p> <p>①常備消防用ホース(65mm×10本・50mm×5本・40mm×5本)842,600円 経年劣化及び現場活動で破損した修理不能ホースが毎年発生しているため、消火活動に最も重要な消防ホースの更新整備を図る。</p> <p>②訓練用消火器(2本) 37,400円 出前講座や消防訓練時の消火器取扱い訓練に使用する。</p> <p>③半自動式除細動器(2台) 5,593,500円</p> <p>④ファンションチャップス(1着) 19,800円 チェーンソー使用時の保護具</p>								
	関連事業								

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 15 - 35 - 3		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	
目	1		常備消防費				
事業名	警防活動運営事業（備品購入）				担当課	消防署	
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計	4,531		6,493		5,672	
	内 訳	備品購入費	4,531		6,493		5,672
	人件費	合 計	0.33 人	2,446		0.33 人	2,512
		正職員	0.33 人	2,446		0.33 人	2,512
臨時職員等		人	0		人	0	
総事業費	6,977		8,939		8,184		
財 源	合 計	4,531		6,493		5,672	
	国県支出金			932		2,315	
		国県支出金の内容	緊急消防援助隊設備整備費補助金、消防防災施設強化事業補助金、コロナ臨時交付金				
	地方債	800		4,300			
	その他特財					1,000	
		その他特財の内容	コミュニティ助成事業助成金、寄附金				
一般財源	3,731		1,261		2,357		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	
		消防用ホース		本	20	20	
		空気呼吸器用ポンペ購入数		本	0	0	
	単位当たりコスト	総事業費 /					
事業成果	成果目標	災害現場で必要となる資器材の充実を図る。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）		単位	令和5年度	令和4年度	
		消防用ホース（65mm）保有数/目標数		本	189/290	210/290	
		消防用ホース（50mm）保有数/目標数		本	86/130	106/130	
空気呼吸器用ポンペ保有数/目標数		本	59/50	59/50			
事業の自己評価	消防において消防用ホース及び空気呼吸器用ポンペの更新整備は必要不可欠な事業であり、その他の資器材についても計画的に整備することで活動の利便性等の向上、隊員の安全及び負担軽減に有効である。 今後も、複雑多様な災害に対応できる機械器具を増強整備しなければならない。						
比較参考値							
その他特記すべき事項	・消防用ホースは、経年劣化及び訓練等により修理不能ホースが多く発生し、目標数を下回っている状態が続いているため、今後も継続的に購入し、目標数に近づけるよう整備をする。 ・空気呼吸器用ポンペは目標数を上回っているが、毎年約5本の廃棄があるため、目標数を下回らないよう整備する。						

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 15 - 45 - 1		成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）					
科 目	款	9	消防費	項 1 消防費 目 1 常備消防費	
事 業 名	車両維持管理費			担当課 消防署	
総合戦略施策名	基本目標			担当係 消防係	
	基本的な施策の方向			施策番号	
事務区分	自治事務	○	法定受託事務	事業開始年度 昭和47年度	
根拠法令等	消防組織法、道路交通法、道路車両運送法、消防力の整備指針				
実施の背景	消防活動の遂行に必要な消防車両を維持管理する。				
目 的	火災をはじめとする各種災害に対応するため、定期的に点検及び整備を実施し、消防車両等を常に万全な状態に維持管理して市民の生命、身体及び財産を守ることを目的とする。				
事業概要	対 象	市民		対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	業務委託	一部委託	指定管理
		委託先・指定管理者			
		直接補助	間接補助	補助先	実施主体
		貸付	貸付先		
		その他	その他の内容		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）				
	<p>●需用費 8,704,195円</p> <p>①消耗品費 20,650円</p> <p>②燃料費 4,944,215円 レギュラーガソリン 17,710L 軽油 7,650L</p> <p>③修繕料 3,739,330円 車両法定点検料 3カ月×2台 19,800円</p> <p>6カ月×7台 74,800円</p> <p>9カ月×1台 15,180円</p> <p>12カ月×7台 141,795円</p> <p>18カ月×3台 42,130円</p> <p>21カ月×2台 19,800円</p> <p>計313,505円</p> <p>車検整備代 10台 616,703円</p> <p>車両修繕料 2,809,122円</p>				
	<p>●役務費 441,893円</p> <p>①手数料 120,645円 車検×10台120,645円</p> <p>②保険料 321,248円 自動車損害共済保険×17台 246,548円</p> <p>車検に伴う自賠責保険×11台 74,700円</p>				
	<p>●公課費 631,600円 車検に伴う自動車重量税×10台</p>				
<p>●使用料 203,430円 有料道路通行料</p>					
関連事業					

单年度用

R5決算用

事業番号		52 - 15 - 45 - 1			成果説明書・掲載事業			R5決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	9	消防費		項	1	消防費		目	1	常備消防費		
事 業 名		車両維持管理費						担当課		消防署				
[単位：千円]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			
コスト	合 計		9,310			9,981			8,645			9,396		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	需用費	8,347		需用費	8,704		需用費	7,841		需用費	8,148	
			役務費	374		役務費	442		役務費	359		公課費	689	
			公課費	339		公課費	632		公課費	248		役務費	424	
			使用料及び賃貸料	250		使用料及び賃貸料	203		使用料及び賃貸料	197		使用料及び賃貸料	135	
	人件費	合 計	0.33 人	2,446		0.33 人	2,446		0.33 人	2,512		0.33 人	2,544	
		正職員	0.33 人	2,446		0.33 人	2,446		0.33 人	2,512		0.33 人	2,544	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
総事業費		11,756			12,427			11,157			11,940			
財 源	合 計		9,310			9,981			8,645			9,396		
	国県支出金										55			
		国県支出金の内容			消防・救急体制整備費補助金									
	地方債										7			
	その他特財													
		その他特財の内容			雑入									
一般財源		9,310			9,981			8,645			9,334			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
		車両点検（法定点検・車検）					台	31		32		38		
		日常点検					回	730		730		730		
		週末車両点検					回	104		104		104		
	単位当たりコスト		総事業費 / 車両台数（19台）					千円	654		587		628	
事業成果	成果目標	車両点検管理表に基づき、計画とおりに点検整備を実施し、消防車両及び装備品を万全な状態で維持管理することにより、円滑な消防活動を実施することができる。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度		令和4年度		令和3年度		
		1件あたり10万円以上の修繕等					件	6		5		3		
事業の自己評価		定期的な点検及び整備を実施することにより、故障を早期に発見し最低限の修繕費で抑えることが期待できる。しかし、運用開始から15年以上経過している車両が多く、経年劣化や老朽化による修繕費の増加が懸念されるため、計画的な車両の更新が必要である。												
比較参考値														
その他特記すべき事項														

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 15 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業								
事業シート（概要説明書）											
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	1	常備消防費		
事 業 名	消防庁舎維持管理費						担当課	消防総務課			
総合戦略施策名	基本目標						担当係	総務係			
	基本的な施策の方向					施策番号					
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和47年度			
根拠法令等	消防法 水道法 電気事業法 浄化槽法等										
実施の背景	消防庁舎の機能維持に係る各種業務委託、24時間交替で勤務する上で必要な光熱水費を支出している。										
目 的	円滑な消防行政と24時間交替で勤務する職員の職場環境を維持することを目的とする。										
事業概要	対 象	市民及び消防職員						対象者数(全住民に対する割合)			
								39,710 人 (100.0 %)			
	実施方法	直接実施		業務委託	○	一部委託		指定管理			
		委託先・指定管理者									
		直接補助		間接補助		補助先				実施主体	
		貸付		貸付先							
		その他		その他の内容							
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）										
	<div>●需用費 11,271,939円</div> <div>①消耗品費 234,350円</div> <div>②燃料費 0円</div> <div>③光熱水費 7,015,395円</div> <div>④修繕料 4,022,194円</div> <div>消防防災センター 4,022,194円</div> <div>・非常用発電機分解交換 2,101,000円</div> <div>・エアコン関係 1,082,444円</div> <div>・その他修繕等（19件） 838,750円</div> <div>●委託料 3,978,714円</div> <div>消防庁舎に係る保守点検、清掃委託等</div> <div>●役務費 168,847円</div> <div>①手数料 合併浄化槽汚泥汲取り 107,660円</div> <div>②保険料 建物総合損害共済 61,187円</div> <div>●原材料費 159,364円</div> <div>コンパネ・クランプ等</div>										
	関連事業										

单年度用

R5決算用

事業番号		52 - 15 - 50 - 1		成果説明書・掲載事業				R5決算用		
事業シート（概要説明書）										
科 目		款	9	消防費		項	1	消防費		
目								目	1	
事 業 名		消防庁舎維持管理費					担当課		消防総務課	
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		15,581		15,578		21,523		11,159	
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	需用費	11,526	需用費	11,272	需用費	16,109	需用費	7,513
			委託料	3,769	委託料	3,979	委託料	3,439	委託料	3,439
			役務費	176	役務費	168	備品購入費	1,806	役務費	155
			原材料費	110	原材料費	159	役務費	128	原材料費	52
							原材料費	41		
	人件費	合 計	0.40 人	2,965	0.49 人	3,146	0.49 人	3,215	0.49 人	3,256
		正職員	0.40 人	2,965	0.40 人	2,965	0.40 人	3,045	0.40 人	3,084
臨時職員等		人	0	0.09 人	181	0.09 人	170	0.09 人	172	
総事業費		18,546		18,724		24,738		14,415		
財源	合 計		15,581		15,578		21,523		11,159	
	国県支出金					995				
		国県支出金の内容		コロナ臨時交付金						
	地方債									
	その他特財	2,000		2,900		1,400		600		
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金						
一般財源		13,581		12,678		19,128		10,559		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		電気使用量（消防防災センター・消防署天羽分署）				kw	244.792	244.604	266.958	
		水道使用量（消防防災センター・消防署天羽分署）				m³	2,364	2,423	2,427	
		LPガス使用量（消防署天羽分署）				m³	385	443	475	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	施設、設備の点検を実施することにより消防庁舎等の機能維持に努める。 庁舎全体の節電、節水に努め、光熱水費の高騰に対応する。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		電気料金（消防防災センター・消防署天羽分署）				円	5,730,518	9,735,296	5,410,583	
		水道料金（消防防災センター・消防署天羽分署）				円	1,032,966	1,057,705	1,059,190	
		LPガス料金（消防署天羽分署）				円	251,911	244,321	256,289	
事業の自己評価		令和4年度は電気料金の高騰により支出額が増大したが、令和5年度から、かずさクリーンシステムの余熱発電を活用した地産地消電力を活用することにより電気料金を抑えることが出来た。								
比較参考値										
その他特記すべき事項		消防本部の電力需給契約の相手方 令和3年度 (株) ホープエナジー（令和4年3月 破産） 令和4年度 東京電力（株）エナジーパートナー 令和5年度 日鉄エンジニアリング（株）								

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 25 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業		
事業シート（概要説明書）				
科 目	款 9 消防費	項 1 消防費	目 2 非常備消防費	
事 業 名	消防団活動事業		担当課 消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標	2 自分のくらす地域を好きになる	担当係 総務係	
	基本的な施策の方向		② 自慢できる地域力を高める	
事務区分	自治事務	○ 法定受託事務	事業開始年度 昭和47年度	
根拠法令等	消防組織法、富津市消防団の定員、任免、服務等に関する条例			
実施の背景	消防団員は、特別職地方公務員として市民の生命・身体及び財産を火災から保護するとともに、水火災または地震等の災害を防除し、これらの災害に因る被害を軽減することを任務としていることから、消防団員の報酬及び災害出勤等に伴う出勤費用並びに福利厚生を行う。			
目 的	地域住民の安全・安心を確保するとともに消防団活動を円滑に行える環境を整備することを目的としている。			
事業概要	対 象	消防団員及び市民	対象者数(全住民に対する割合) 39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	○ 業務委託	一部委託
		委託先・指定管理者		
		直接補助	間接補助	補助先
		貸付	貸付先	実施主体
		その他	その他の内容	
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）			
	●報酬 27,812,749円 ①上半期 8,072,850円 ②下半期 7,994,749円 ③機能別団員 130,000円 ④滞納処分保管金 158,650円 ⑤出勤報酬 11,456,500円			
	●旅費（費用弁償） 160,650円 消防団会議等			
	●修繕料 200,000円 小型ポンプ等修理			
●役務費 62,515円 ①切手代 36,515円 通信用切手 ②電波利用料 26,000円 消防団トランシーバー65局分				
●備品購入費 1,034,000円 消防用ホース 20本 682,000円 消防施設強化事業補助金 補助率1/6 背負い式水のう 10基 352,000円				
●負担金・補助及び交付金 18,498,579円 ①消防団員退職報償金支給事務負担金 10,630,480円 ②消防団員福祉共済負担金 1,406,000円 ③消防団員等公務災害補償事務負担金 1,228,659円 ④県消防協会負担金 114,000円 ⑤県消防協会君津支部負担金 147,000円 ⑥消防団員等公務災害見舞金支給事務負担金 53,440円 ⑦防火防災訓練災害補償等共済負担金 42,000円 ⑧消防団運営交付金 4,877,000円				
関連事業				

单年度用

R5決算用

事業番号		52 - 25 - 5 - 1			成果説明書・掲載事業			R5決算用						
事業シート（概要説明書）														
科 目		款	9	消防費		項	1	消防費		目	2	非常備消防費		
事 業 名		消防団活動事業						担当課		消防総務課				
[単位：千円]		令和6年度（予算）			令和5年度（決算）			令和4年度（決算）			令和3年度（決算）			
コスト	合 計		51,261			47,769			32,393			32,940		
	（人件費を除く） 事業費	内 訳	報酬	30,695		報酬	27,813		負担金補助及び交付金	18,390		負担金補助及び交付金	18,431	
			負担金補助及び交付金	19,002		負担金補助及び交付金	18,499		報酬	11,575		報酬	11,622	
			備品購入費	990		備品購入費	1,034		旅費	1,543		旅費	1,713	
			旅費	258		旅費	161		備品購入費	660		備品購入費	935	
			その他	316		その他	262		その他	225		その他	239	
			合 計	0.14 人	1,038		0.14 人	1,038		0.14 人	1,066		0.14 人	1,079
	人件費	正職員	0.14 人	1,038		0.14 人	1,038		0.14 人	1,066		0.14 人	1,079	
		臨時職員等	人	0		人	0		人	0		人	0	
		総事業費	52,299			48,807			33,459			34,019		
財 源	合 計		51,261			47,769			32,393			32,940		
	国県支出金	165			171			110			106			
		国県支出金の内容			消防防災施設強化事業補助金、消防団総合整備事業ほか									
	地方債													
	その他特財	27			24			323			116			
		その他特財の内容			雑入									
	一般財源	51,069			47,574			31,960			32,718			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		災害出動（年間延人数）					人	829	925	877				
		各訓練等出動（年間延人数）					人	1,416	524	751				
		消防団員募集等広報配布部数					部	500	500	500				
	単位当たりコスト	総事業費 / 人口（市民）					円	1,229	828	825				
事業成果	成果目標	・ 地域消防力を維持するため消防団員を確保する。 ・ 有事の際に万全を期するため全団員が普通救命講習を定期的に受講する。 ・ 救急法を指導するため講師となる応急手当普及員を養成する。												
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）					単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度				
		消防団員数（実員/定数）					人	470/552	472/552	479/552				
		普通救命講習受講者数					人	0	0	0				
		応急手当普及員受講者数					人	34	24	25				
事業の自己評価		地域消防力の維持に必要な不可欠な消防団員が年々減少しているが、令和元年度から消防団OBを活用し、地域の災害対応に限定した機能別団員制度を導入したことで団員数の減少に歯止めを掛けることが出来た。引き続き、団員の確保に努めるとともに消防団に対する理解を向上させることに重点を置いた広報活動等を実施していく。												
比較参考値		令和5年度 報酬額（年）（単位：円） 木更津市 82,500円 君津市 250,000円 袖ヶ浦市 228,000円 団長 50,500円 分団長 78,000円 102,000円 団員 36,500円 36,500円 36,000円 災害出動手当 4,000円～8,000円（1日） 4,000円～8,000円（1回） 4,000円～8,000円（1日）												
その他 特記すべき事項														

单年度用

R5決算用

$$52 - 25 - 10 - 1$$

11

事業シート（概要説明書）

款

9

9	消防費
---	-----

項

1

消防費

2

非常備消防費

出初式運営事業

消防総務課

基本目標

総務係

基本的な施策の方向

施策番号

自治事務

C

法定受託事務

事業開始年度

昭和46年度

根拠法令等

富津市消防出初式は、昭和46年に第1回が開催して以来、現在も伝統行事として実施している。開催日は、毎年1月の第2日曜日としている。

消防団員の士気の高揚、消防力の現状と規律、統制のある部隊行動を市民に公開し、消防に対する関心や信頼を深め、防火思想の普及を図ることを目的としている。

消防職団員及び市民

対象者数(全住民に対する割合)

39,710 人 (100.0 %)

直接实施

業務委託

一部委託

指定管理

委託先・指定管理者

直接補助

間接補助

補助先

实施主体

貸付

貸付先

その他

その他の内容

事業内容（金額を含めた予算の執行内容）

●報償費（表彰記念品） 52,800円

事業概要

関連事業

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 25 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事 業 名	出初式運営事業					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	0		53		116		102		
	（人件費を除く） 内 訳			報償費	53	旅費	68	旅費	54	
						報償費	48	報償費	48	
	人件費	合 計	0.21 人	1,556	0.21 人	1,556	0.21 人	1,599	0.21 人	1,619
		正職員	0.21 人	1,556	0.21 人	1,556	0.21 人	1,599	0.21 人	1,619
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	1,556		1,609		1,715		1,721			
財 源	合 計	0		53		116		102		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	0		53		116		102			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		出勤手当（出初式当日）			円	0	54,000	54,000		
		出勤手当（出初式予行演習）			円	0	14,000	0		
		参加団員数			人	138	52	54		
	単位当たりコスト	総事業費	／	参加団員数	千円	12	33	32		
事業成果	成果目標	市民に防火や防災に対する認識を深め、有事の際の災害を最小限にとどめるなど防火・防災意識の高揚を図る。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		消防団員数（実員/定数）			人	470/552	472/552	479/552		
事業の自己評価		新型コロナウイルス感染症が緩和され、式典については区長、消防関係者を約160名招待し行った。放水訓練については、消防署と消防団による合同放水訓練を披露した。								
比較参考値		近隣市町村をはじめ、県内の全ての市町村が年頭の行事として出初式を開催している。								
その他 特記すべき事項		●旅費（消防団員出勤手当） 出勤報酬等が改正されたため、令和5年度からは消防団活動事業から支出している。								

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 25 - 15 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	9	消防費	項	1	
				目	2	
事 業 名	操法大会運営事業			担当課	消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	基本的な施策の方向				施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	
					昭和46年度	
根拠法令等	富津市消防団交付金交付要綱					
実施の背景	消防団は、火災や災害時において冷静かつ迅速に行動できるよう、消防基本訓練を通じ節度ある行動が必要である。消防操法大会は、それらすべてを盛り込んだ訓練である。					
目 的	消防操法は、ホース延長や放水技術等、消防活動の基本を習得し、訓練を通じて団員同士の団結力を高めることも目的とする。					
事業概要	対 象	市民及び消防団員			対象者数(全住民に対する割合)	
					39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託
					<input type="radio"/>	指定管理
		委託先・指定管理者				
		直接補助		間接補助		補助先
		貸付		貸付先		
		その他		その他の内容		
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）					
	<p>消防操法訓練は、ホース延長や放水訓練技術の習得、規律の保持はもとより、団員同士の結束力を高めるためには必要不可欠な訓練であり、隔年で市内大会（ポンプ車の部・小型ポンプの部）を開催している。各部の優勝分団は、君津支部大会に出場、準優勝分団は、翌年の君津支部大会に出場する。</p>					
<p>1 備品購入費 558,800円</p> <p>①消防団操法用ホース（12本） 448,800円</p> <p>②消防団操法用標的（1基） 110,000円</p> <p>※消防団総合整備事業 補助率1/6</p>						
<p>2 委託料 413,930円</p> <p>健康診断委託料（53名）</p>						
<p>3 負担金・補助金及び交付金 1,318,000円</p> <p>①支部消防操法大会出場交付金 718,000円</p> <p>②市消防操法大会出場分団交付金 600,000円</p>						
<p>4 報償費 93,951円</p> <p>市操法大会優勝・準優勝メダル</p>						
関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 25 - 15 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事 業 名	操法大会運営事業					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コ ス ト	合 計	1,438		2,385		541		535		
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	818	負担金補助及び交付金	1,318	備品購入費	541	備品購入費	535	
		備品購入費	502	備品購入費	559					
		委託料	118	委託料	414					
				報償費	94					
	人件費	合 計	0.14 人	1,038	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079
		正職員	0.14 人	1,038	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	2,476		3,423		1,607		1,614		
財 源	合 計	1,438		2,385		541		535		
	国県支出金	83		92		89		88		
		国県支出金の内容	消防団総合整備事業補助金、消防防災施設強化事業補助金							
	地方債									
	その他特財									
		その他特財の内容								
一般財源	1,355		2,293		452		447			
事 業 実 績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
		市内大会出場数（ポンプ車・小型ポンプの部）			分団	15	0	0		
		支部大会出場数（ポンプ車・小型ポンプの部）			分団	2	0	0		
		県大会出場数（ポンプ車・小型ポンプの部）			分団	2	0	0		
	単位当たりコスト	総事業費	/	大会出場分団数	千円	180	0	0		
事 業 成 果	成果目標	火災対応に万全を期するための基本動作を習得することが目標であることから、目標値は計れない。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度		
事業の自己評価		新型コロナウイルス感染症が緩和され、4年ぶりに操法大会を実施した。操法訓練を通じて規律や基本的な動作が身につくとともに、各分団の団結力が増したと感じる。								
比較参考値		木更津市、君津市、袖ヶ浦市についても、本市と同様に隔年にて操法大会を開催している。								
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 25 - 30 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	------------------	------------	--

事業シート（概要説明書）												
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費			
事 業 名	団員制服等購入事業						担当課	消防総務課				
総合戦略施策名	基本目標						担当係	総務係				
	基本的な施策の方向									施策番号		
事務区分	自治事務		○	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度			
根拠法令等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、富津市消防団服制規則 富津市消防団被服貸与規則											
実施の背景	富津市消防団発足時から、消防団に対する被服、装備品の貸与を行っている。平成26年12月 から「消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律」が施行され、安全装備品の充 実を図っている。											
目 的	全ての消防団員を対象に、消防活動を安全に遂行するため、必要な装備品を継続して貸与す ることを目的とする。											
事業概要	対 象	消防団員							対象者数(全住民に対する割合)			
									471 人 (- %)			
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理				
		委託先・指定管理者										
		直接補助		間接補助		補助先				実施主体		
		貸付		貸付先								
		その他		その他の内容								
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）											
	●消耗品費 5,021,500円 (内訳) ①安全装備品（消防団総合整備事業 補助率1/6） 保安帽×30個 379,500円 防火長靴×30足 396,000円 ヘッドライト×50個 148,500円 防火衣一式×20着 2,090,000円 ②消防団員用被服（消防団総合整備事業 補助率1/6） 活動服一式 1,258,510円 (活動服上下 階級章 所属章 ベルト×各53) アポロキャップ×50個 157,850円 Tシャツ×30枚 74,800円 ③その他 消防団員用被服 団本部制服一式 66,000円 団本部制服上着(夏用)×1着 12,100円 制服用皮ベルト×1本 3,520円 消防団活動服(上着)×1着 11,000円 消防団活動服(ズボン)×2着 17,600円 活動服階級章×3枚 3,795円 アポロキャップ×7本 21,945円 Tシャツ×14枚 33,880円 レインスーツ×30着 346,500円											
	関連事業											

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 25 - 30 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事 業 名	団員制服等購入事業					担当課	消防総務課			
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	8,122		5,021		2,251		2,411		
	（人件費を除く） 内 訳	需用費	8,122	需用費	5,021	需用費	2,251	需用費	2,411	
	人件費	合 計	0.14 人	1,038	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079
		正職員	0.14 人	1,038	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費	9,160		6,059		3,317		3,490			
財 源	合 計	8,122		5,021		2,251		2,411		
	国県支出金	2,620		743		319		321		
		国県支出金の内容	消防団総合整備事業・消防団救助能力向上資器材緊急整備事業・地方創生臨時交付金ほか							
	地方債									
	その他特財									
	その他特財の内容									
一般財源	5,502		4,278		1,932		2,090			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		消防団員活動服購入数				着	53	50	50	
	単位当たりコスト	総事業費	／	団員数	円	12,839	7,028	7,286		
事業成果	成果目標	消防団員の個人装備について、平成26年2月7日付け消防庁告示「消防団員の装備の基準」の安全装備品を検討し、計画的に貸与していく。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		新デザイン活動服貸与済み団員数				着	470/470	358/472	360/479	
事業の自己評価		消防団員が安全に現場活動できるよう消防団総合整備事業補助金及び消防団救助能力資器材緊急整備事業補助金を活用し、整備を進めている。今後も消防団の安全を確保のため、装備品を計画的に整備していく。								
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 25 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業			
事業シート（概要説明書）						
科 目	款	9	消防費	項	1 消防費	
目	2		非常備消防費			
事業名	詰所等管理費			担当課	消防総務課	
総合戦略施策名	基本目標				担当係	
	基本的な施策の方向				施策番号	
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務		事業開始年度	
根拠法令等	消防組織法					
実施の背景	消防団の拠点施設を維持管理するため、必要な経費を支出している。					
目 的	災害対応に万全を期することはもとより、消防団活動を円滑に遂行するため、消防団拠点施設の維持管理を目的とする。					
事業概要	対 象	-			対象者数(全住民に対する割合)	
					- 人 (- %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託		一部委託
			<input type="radio"/>	指定管理		
		委託先・指定管理者 有限会社すみれ園				
		直接補助		間接補助		補助先
		貸付		貸付先		
	その他		その他の内容			
	事業内容（金額を含めた予算の執行内容）					
	消防団詰所（詰所16施設・機庫4施設・旧詰所1施設）管理費					
●需用費 光熱水費（21施設） 980,881円 ①電気料 659,109円 ②水道料 321,772円 ●需用費 修繕料等 404,570円 ●役務費 浄化槽検査手数料及び保険料 152,198円 第1分団第1部 14人槽 10,000円 第1分団第2部 5人槽 5,000円 第2分団第1部 5人槽 5,000円 第5分団第1部 7人槽 5,000円 第6分団第1部 5人槽 5,000円 第8分団第1部 7人槽 5,000円 第9分団第1部 7人槽 5,000円 第7分団第1部 5人槽 5,000円 保険料 建物総合損害共済保険料（21施設） 107,198円 ●委託料 浄化槽保守点検委託料 各3回 85,800円 第1分団第1部 14人槽 13,200円 第1分団第2部 5人槽 9,900円 第2分団第1部 5人槽 9,900円 第5分団第1部 7人槽 9,900円 第6分団第1部 5人槽 9,900円 第7分団第1部 5人槽 9,900円 第8分団第1部 7人槽 11,550円 第9分団第1部 7人槽 11,550円 ●使用料及び賃借料 詰所・防火水槽用地借上料 872,687円 ①富津地区 251,939円 ②大佐和地区 274,342円 ③天羽地区 346,406円						
関連事業						

単年度用

R5決算用

事業番号		52 - 25 - 35 - 1		成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目		款 9 消防費		項 1 消防費		目 2 非常備消防費				
事 業 名		詰所等管理費				担当課		消防総務課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）		
コスト	合 計		2,715		2,495		3,367		2,427	
	（人件費を除く）	内 訳	需用費	1,522	需用費	1,385	需用費	2,259	需用費	1,295
			使用料及び賃貸料	950	使用料及び賃貸料	872	使用料及び賃貸料	877	使用料及び賃貸料	897
			役務費	157	役務費	152	役務費	148	役務費	152
			委託料	86	委託料	86	委託料	83	委託料	83
	人件費	合 計	0.14 人	1,038	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079
		正職員	0.14 人	1,038	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079
臨時職員等		人	0	人	0	人	0	人	0	
総事業費		3,753		3,533		4,433		3,506		
財 源	合 計		2,715		2,495		3,367		2,427	
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財			200		700		249		
		その他特財の内容		公共施設等マネジメント基金繰入金、雑入						
一般財源		2,715		2,295		2,667		2,178		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	維持管理を目的とする事業のため、成果目標を設定することが困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 25 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目 2 非常備消防費		
事 業 名	車両維持管理費					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	<input type="radio"/>	法定受託事務	<input type="radio"/>	事業開始年度		昭和46年度		
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、道路交通法								
実施の背景	消防団活動を円滑に遂行するにあたり、必要な消防車等を維持管理する。								
目 的	火災をはじめとする各種災害に対応するため、定期的に点検及び整備を実施し、消防団車両を常に万全な状態に維持管理することにより、市民の生命、身体、財産を守ることを目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)	39,710 人 (100.0 %)	
	実施方法	直接実施	<input type="radio"/>	業務委託	<input type="radio"/>	一部委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="radio"/>
		委託先・指定管理者							
		直接補助	<input type="radio"/>	間接補助	<input type="radio"/>	補助先	実施主体		
		貸付	<input type="radio"/>	貸付先					
		その他	<input type="radio"/>	その他の内容					
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	定期的に点検及び整備を実施し、消防車両等を常に万全な状態に維持をする。								
	<p>●需用費 修繕費 2,201,382円</p> <p>①法定点検料（2台） 51,810円</p> <p>②車検整備代（19台） 1,364,832円</p> <p>③車両修繕料 784,740円</p>								
	<p>●役務費 700,354円</p> <p>①手数料（車検19台 代行料・印紙代） 234,560円</p> <p>②保険料（任意保険24台、強制保険19台） 465,794円</p>								
<p>●公課費（車検に伴う自動車重量税19台） 681,800円</p>									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 25 - 40 - 1			成果説明書・掲載事業						
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	2	非常備消防費	
事 業 名	車両維持管理費						担当課	消防総務課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	2,226		3,584		1,637		3,298		
	（事業費を除く） 内 訳	需用費	1,545	需用費	2,201	需用費	1,058	需用費	1,879	
		役務費	446	役務費	701	役務費	418	役務費	714	
		公課費	235	公課費	682	公課費	161	公課費	705	
	人件費	合 計	0.14 人	1,038	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079
		正職員	0.14 人	1,038	0.14 人	1,038	0.14 人	1,066	0.14 人	1,079
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
総事業費	3,264		4,622		2,703		4,377			
財 源	合 計	2,226		3,584		1,637		3,298		
	国県支出金									
		国県支出金の内容								
	地方債									
	その他特財					34				
		その他特財の内容		雑入						
一般財源	2,226		3,584		1,603		3,298			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		車検整備料（R3/20台、R4/4台、R5/19台）				円	1,364,832	387,145	1,326,167	
		車両修繕料（R3/18台、R4/12台、R5/19台）				円	784,740	642,648	497,958	
	単位当たりコスト	総事業費	／	保有台数（24台）	円	192,583	112,625	182,375		
事業成果	成果目標	定期点検、整備を実施し、消防車両及び装備品を万全な状態で維持管理することにより円滑な消防活動を実施する。なお、車両の維持管理が目標であり目標値の算出は困難である。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
事業の自己評価										
比較参考値										
その他 特記すべき事項										

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 35 - 5 - 1	成果説明書・掲載事業	
------	-----------------	------------	--

事業シート（概要説明書）												
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	施設費			
事 業 名	消火栓維持管理事業						担当課	消防総務課				
総合戦略施策名	基本目標						担当係	総務係				
	基本的な施策の方向									施策番号		
事務区分	自治事務	○	法定受託事務					事業開始年度	昭和46年度			
根拠法令等	消防法第20条第2項 水道法第24条第1項及び第2項											
実施の背景	根拠法令に基づき、年間を通じて市内消火栓の外観点検及び機能点検を行っている。 消防本部からかずさ水道広域連合企業団へ消火栓維持管理を依頼し、故障等があった場合に修繕を行っている。											
目 的	現在、市内に設置されている消火栓は、設置より満35年以上経過しているものが多く、経年劣化により、開閉困難や漏水による使用不能など、活動に支障をきたす事象が発生しているため、費用を投入し修繕を行い、有事の際に万全を期すことを目的としている。											
事業概要	対 象	消防団員及び市民						対象者数(全住民に対する割合)				
								39,710 人 (100.0 %)				
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理				
		委託先・指定管理者										
		直接補助		間接補助		補助先				実施主体		
		貸付		貸付先								
		その他		その他の内容								
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）											
	●消火栓維持管理負担金 4,960,857円（市内消火栓の維持管理費） （修繕実施箇所） ①新富地区 1箇所 ②富津地区 1箇所 ③二間塚地区 1箇所 ④障子谷地区 1箇所											
	関連事業											

単年度用

R5決算用

事業番号		52 - 35 - 5 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）								
科 目		款 9 消防費		項 1 消防費		目 3 施設費		
事 業 名		消火栓維持管理事業				担当課 消防総務課		
[単位：千円]		令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計		5,000		4,961		4,151	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	5,000		4,961		4,151	
	人件費	合 計	0.07 人		519		0.07 人	
		正職員	0.07 人		519		0.07 人	
		臨時職員等	人		0		人	
総事業費		5,519		5,480		4,684		
財 源	合 計		5,000		4,961		4,151	
	国県支出金							
		国県支出金の内容						
	地方債							
	その他特財							
		その他特財の内容						
一般財源		5,000		4,961		4,151		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
		消火栓維持管理（修繕・移設・撤去）			基	4	5	1
	単位当たりコスト		総事業費 /					
事業成果	成果目標	消火栓の維持管理が目的であり、成果目標の設定は困難である。						
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度
事業の自己評価		市内上水道の老朽化に伴い、市制施行以前から敷設されている消火栓に漏水等の故障が多発している。また、近年は民地内の消火栓についても土地所有者から移設依頼の申出も増加しており、予算の確保に苦慮している。						
比較参考値								
その他特記すべき事項								

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 35 - 10 - 1			成果説明書・掲載事業					
事業シート（概要説明書）									
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	施設費
事 業 名	消火栓新設改良事業					担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標					担当係	総務係		
	基本的な施策の方向					施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務		事業開始年度		昭和46年度		
根拠法令等	消防法第20条第1項 水道法第24条第1項								
実施の背景	消防施設整備計画に基づき、消防水利の不足している地域に、計画的に整備する。								
目 的	消火栓を新設改良によりバランス良く配置し、防火水槽と併せ、消防水利の充足率を100%にすることを目的とする。								
事業概要	対 象	市民					対象者数(全住民に対する割合)		
							39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施		業務委託		一部委託		指定管理	
		委託先・指定管理者							
		直接補助		間接補助		補助先	実施主体		
		貸付		貸付先					
		その他	○	その他の内容	本事業は、かずさ水道広域連合企業団の配管改良及び延伸計画を基に事業を進めている。				
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）								
	●消火栓新設改良事業 24基 21,342,077円								
	(内訳)								
消火栓新設負担金 2基（更和・長崎） 3,793,900円									
消火栓改良負担金 22基 17,548,177円									
①富津地区（1基） 815,402円									
②千種新田地区（3基） 3,448,293円									
③小久保地区（3基） 1,524,493円									
④大堀地区（4基） 3,842,646円									
⑤青木地区（1基） 679,774円									
⑥岩瀬地区（3基） 2,382,801円									
⑦佐貫地区（4基） 3,085,657円									
⑧湊地区（2基） 902,823円									
⑨金谷地区（1基） 866,288円									
関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 35 - 10 - 1		成果説明書・掲載事業				
事業シート（概要説明書）							
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	
目	3	施設費					
事業名	消火栓新設改良事業				担当課	消防総務課	
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		
コスト	合 計	16,776		21,342		10,759	
	（人件費を除く） 内 訳	負担金補助及び交付金	16,776	負担金補助及び交付金	21,342	負担金補助及び交付金	10,759
	人件費	合 計	0.07 人	519	0.07 人	519	0.07 人
		正職員	0.07 人	519	0.07 人	519	0.07 人
		臨時職員等	人	0	人	0	人
	総事業費	17,295		21,861		11,292	
	財 源	合 計	16,776		21,342		10,759
国県支出金							
		国県支出金の内容					
地方債		15,000		20,500		7,600	
その他特財		1					
		その他特財の内容 消防施設整備寄附金					
一般財源	1,775		842		3,159		
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	
		消火栓新設改良数			基	24	
						12	
	単位当たりコスト	総事業費 /					
事業成果	成果目標	消防施設整備計画に基づき、新設消火栓は、水利の不足している地域に効果的に設置し、老朽した配水管改良工事と併せ、充足率の向上を目指す。					
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）			単位	令和5年度	
		消防水利充足率			%	83.1	
						83.1	
事業の自己評価		「消防水利の設置基準」を満たす消火栓の新設は、上水道延伸事業により設置された増圧ポンプ場貯水槽の水量以上は放水できない基準外消火栓となることから、消防水利の充足率には反映していない。今後は、配水管改良に伴う消火栓改良工事を主体に実施する。					
比較参考値							
その他特記すべき事項							

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 35 - 20 - 1	成果説明書・掲載事業	○
------	------------------	------------	---

事業シート（概要説明書）

科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	施設費	
事 業 名	消防自動車等整備事業						担当課	消防総務課		
総合戦略施策名	基本目標						担当係	総務係		
	基本的な施策の方向						施策番号			
事務区分	自治事務	○	法定受託事務				事業開始年度	昭和46年度		
根拠法令等	消防組織法、消防力の整備指針、道路交通法									
実施の背景	「消防力の整備指針」に基づき、人口や防火対象物の状況により、消防活動に必要な消防車両及び資機材を、計画的に整備する。									
目 的	消防体制の充実強化を図り、迅速的確な消防活動を行うため、老朽化が進んでいる車両を計画的に更新、整備することを目的としている。									
事業概要	対 象	消防職団員及び市民						対象者数(全住民に対する割合)		
								39,710 人 (100.0 %)		
	実施方法	直接実施	○	業務委託		一部委託		指定管理		
		委託先・指定管理者								
		直接補助		間接補助		補助先			実施主体	
		貸付		貸付先						
		その他		その他の内容						
	事 業 内 容 （金額を含めた予算の執行内容）									
	<p>●備品購入費 50,930,000円 災害対応特殊消防ポンプ自動車（消防署本署配備） ※緊急消防援助隊設備整備費補助金 13,831,000円（基準額の1/2）</p> <p>●公課費 65,600円 自動車重量税</p> <p>●役務費 29,563円 ①自賠償保険 7,560円 ②任意保険 11,673円 ③リサイクル料 10,330円</p>									
	関連事業									

単年度用

R5決算用

事業番号	52 - 35 - 20 - 1			成果説明書・掲載事業	○					
事業シート（概要説明書）										
科 目	款	9	消防費	項	1	消防費	目	3	施設費	
事 業 名	消防自動車等整備事業						担当課	消防総務課		
[単位：千円]	令和6年度（予算）		令和5年度（決算）		令和4年度（決算）		令和3年度（決算）			
コスト	合 計	53,659		51,025		71,800		52,812		
	（人件費を除く） 内 訳	備品購入費	53,533	備品購入費	50,930	備品購入費	71,630	備品購入費	52,653	
		公課費	66	公課費	66	公課費	123	公課費	90	
		役務費	60	役務費	29	役務費	47	役務費	69	
	人件費	合 計	0.07 人	519	0.07 人	519	0.07 人	533	0.07 人	540
		正職員	0.07 人	519	0.07 人	519	0.07 人	533	0.07 人	540
		臨時職員等	人	0	人	0	人	0	人	0
	総事業費	54,178		51,544		72,333		53,352		
	財 源	合 計	53,659		51,025		71,800		52,812	
国県支出金		4,614		13,831		15,258		13,028		
		国県支出金の内容	緊急消防援助隊設備整備費補助金1/2・消防施設強化事業補助金1/6							
地方債		48,800		29,800		44,400		7,400		
その他特財										
		その他特財の内容								
一般財源	245		7,394		12,142		32,384			
事業実績	活動実績	活動指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		消防車両更新台数				台	1	2	3	
		ドライブレコーダー取付台数（常備・非常備）				台	1	2	3	
	単位当たりコスト	総事業費 /								
事業成果	成果目標	消防署及び消防団の出動体制を整えるため、老朽した消防車両の更新を進める。								
	成 果	成果指標名（実績値/目標値）				単位	令和5年度	令和4年度	令和3年度	
		更新した消防車両台数（常備）				台	1	1	2	
		更新した消防車両台数（非常備）				台	0	1	1	
		ドライブレコーダー搭載車両（常備）				台	8/17	7/18	6/18	
事業の自己評価	老朽した車両1台を更新したことで、消防活動の充実強化を図ることができた。今後も円滑な消防活動を行うため、計画的に整備していく。									
比較参考値										
その他 特記すべき事項										